



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月7日

上場会社名 三共生興株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8018 URL <https://www.sankyoseiko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮澤 哲次
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 日野 尚彦 (TEL) (06) 6268-5214
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	5,334	0.4	328	61.2	1,011	27.2	719	21.1
2026年3月期第1四半期	5,315	—	203	—	795	—	594	—

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 5,892百万円(—%) 2026年3月期第1四半期 422百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	19.22	—
2026年3月期第1四半期	15.55	—

(注) 2026年3月期第1四半期に係る各数値については、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、遡及適用後の数値を記載しております。なお、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	84,221	61,198	72.2
2026年3月期	78,610	56,145	71.0

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 60,835百万円 2026年3月期 55,783百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	13.50	—	13.50	27.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	13.50	—	13.50	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	24,000	0.1	1,500	100.0	2,600	24.7	2,000	△3.3

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ― 社 (社名) 、除外 ― 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	46,000,000株	2026年3月期	46,000,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	8,736,769株	2026年3月期	8,366,569株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	37,450,356株	2026年3月期1Q	38,221,451株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象)	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2026年4月1日から2026年6月30日まで)におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善がみられる一方、物価上昇や為替の変動、中東地域をはじめとする地政学リスクの高まりに伴う景気減速の懸念など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く繊維・アパレル業界におきましては、訪日外国人によるインバウンド需要はあるものの、物価上昇に伴う衣料品に対する消費マインドは依然として慎重さが残り、引き続き厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当社グループは、第2次中期経営計画「CHALLENGE NEXT 100」の最終年度となる当期におきましても、その基本戦略である「グローバルなブランドビジネスの拡大」「OEMビジネスモデルの変革」「積極的な成長投資」を軸に、新経営方針「共生NEXT100」の更なる深化を図り、自社の強みである経営資源を有効活用し、着実な成長戦略の実行を推し進めております。

その一環として、ファッション関連事業では、顧客の多様化するニーズに対応した提案力の強化や店舗ごとの採算性を重視した事業運営など、収益力の改善に取り組んでおります。また、繊維関連事業においては、既存のOEM事業の展開をベースにしたオリジナル機能素材や生活関連商材を軸とした高付加価値型の事業構造への転換を進めております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は前年同期比0.4%増の5,334百万円、営業利益は前年同期比61.2%増の328百万円、経常利益は前年同期比27.2%増の1,011百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比21.1%増の719百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① ファッション関連事業

英国「DAKS」、フランス「LEONARD」の両ブランドを軸に、国内をはじめ、中国・香港・マカオ・台湾・韓国・タイなどのアジア市場を中心として、グローバルにブランドビジネスの拡大を図っております。

国内におきましては、「DAKS」「LEONARD」を百貨店などで展開する国内グループ会社において、「DAKS」における前期からの店舗数縮小や、「LEONARD」における店頭販売が苦戦したことなどにより減収となりました。一方、利益面においては、不採算店舗の撤退による経費削減効果等により、前年並みの利益となりました。

海外におきましては、「DAKS」「LEONARD」などを展開するアジア市場において、香港・マカオ市場における店頭販売は伸び悩んだものの、台湾市場での新規出店による売上高の増加に加え、為替相場が円安に推移したことなども寄与し、増収となりました。また、前期から取り組んでおります事業効率化に向けた経費削減の効果もあり、利益面でも増益となりました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前年同期比1.4%増の2,605百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同期比299.0%増の231百万円となりました。

② 繊維関連事業

製品OEM事業においては、独自の冷感素材「ICEDFABRIC+®(アイスドファブリック)」をはじめとした機能性素材の開発による提案力の強化や、東南アジアでの生産体制の整備によるサプライチェーンの拡充、さらには、非繊維領域を含む新規事業の創出など、「OEMビジネスモデルの変革」への挑戦を進めております。

当期におきましては、主要取引先との取引は概ね堅調に推移したものの、一部取引先からの受注が減少したことに加え、為替相場の変動や原材料価格の高騰によるコスト増加の影響を受け、減収減益となりました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前年同期比3.9%減の2,080百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同期比47.6%減の66百万円となりました。

③ 不動産関連事業

東京・横浜・大阪・神戸などの不動産に係る賃貸事業は、東京・大阪に所有するオフィスビル、東京・横浜・神戸に所有するビジネスホテルなど、稼働率が安定的に推移、イベントホール事業については、新規顧客の獲得などイベント数が増加、内装工事業について、追加工事の受注などにより、堅調に推移いたしました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前年同期比7.6%増の694百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比3.5%増の208百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 流動資産

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて2,265百万円（12.0%）減少し、16,543百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が829百万円減少、現金及び預金が597百万円減少したことなどによるものであります。

② 固定資産

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて7,876百万円（13.2%）増加し、67,678百万円となりました。これは、投資有価証券が7,774百万円増加したことなどによるものであります。

③ 流動負債

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,642百万円（18.4%）減少し、7,306百万円となりました。これは、未払法人税等が1,117百万円減少、支払手形及び買掛金が275百万円減少したことなどによるものであります。

④ 固定負債

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて2,201百万円（16.3%）増加し、15,716百万円となりました。これは、繰延税金負債が2,383百万円増加した一方で、長期借入金が155百万円減少したことなどによるものであります。

⑤ 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて5,052百万円（9.0%）増加し、61,198百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が5,030百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の業績予想につきましては、2026年5月15日の決算発表時に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,786	10,189
受取手形及び売掛金	4,031	3,202
商品及び製品	2,555	2,596
仕掛品	12	14
原材料及び貯蔵品	6	9
未収還付法人税等	72	106
その他	1,345	426
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	18,808	16,543
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,183	10,326
土地	4,967	4,968
使用権資産（純額）	644	648
その他（純額）	378	487
有形固定資産合計	16,172	16,430
無形固定資産		
商標権	4,279	4,320
その他	407	310
無形固定資産合計	4,687	4,631
投資その他の資産		
投資有価証券	38,103	45,877
退職給付に係る資産	16	16
その他	829	728
貸倒引当金	△7	△3
投資その他の資産合計	38,941	46,617
固定資産合計	59,801	67,678
資産合計	78,610	84,221

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,816	1,540
短期借入金	3,620	3,505
1年内返済予定の長期借入金	666	643
リース債務	413	400
未払金	109	138
未払費用	663	477
未払法人税等	1,176	58
その他	482	542
流動負債合計	8,949	7,306
固定負債		
長期借入金	1,570	1,415
リース債務	311	302
繰延税金負債	10,492	12,875
退職給付に係る負債	255	232
長期預り金	780	780
その他	105	110
固定負債合計	13,515	15,716
負債合計	22,464	23,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	6,118	6,118
利益剰余金	28,087	28,299
自己株式	△3,995	△4,323
株主資本合計	33,210	33,094
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,837	26,868
繰延ヘッジ損益	36	43
為替換算調整勘定	694	824
退職給付に係る調整累計額	5	4
その他の包括利益累計額合計	22,573	27,741
非支配株主持分	362	362
純資産合計	56,145	61,198
負債純資産合計	78,610	84,221

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	5,315	5,334
売上原価	2,750	2,746
売上総利益	2,565	2,587
販売費及び一般管理費	2,361	2,259
営業利益	203	328
営業外収益		
受取利息	13	46
受取配当金	592	635
為替差益	—	20
その他	8	20
営業外収益合計	615	723
営業外費用		
支払利息	16	26
その他	6	14
営業外費用合計	23	40
経常利益	795	1,011
税金等調整前四半期純利益	795	1,011
法人税、住民税及び事業税	102	171
法人税等調整額	94	116
法人税等合計	196	287
四半期純利益	599	724
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	594	719

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	599	724
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△261	5,030
繰延ヘッジ損益	△4	7
為替換算調整勘定	89	130
退職給付に係る調整額	△0	△0
その他の包括利益合計	△176	5,168
四半期包括利益	422	5,892
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	417	5,887
非支配株主に係る四半期包括利益	4	4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(売上高、販売費及び一般管理費の計上方法の変更)

三共生興株式会社及び三共生興ファッションサービス株式会社において、従来、一部の販売先について販売先から受け取る対価の額を収益として認識しておりましたが、前第4四半期連結会計期間より、最終消費者に対する販売価額を収益として認識する方法に変更しております。

この変更は、台北支店を現地法人化したことを契機として、「顧客」の定義を再検討した結果であり、当社グループの経営成績についてより有用な情報を提供できると判断したことによるものであります。

当該変更は遡及適用しており、前第1四半期連結累計期間については遡及適用後の四半期連結財務諸表になっております。この結果、遡及適用前と比較して、前第1四半期連結累計期間の売上高及び販売費及び一般管理費がそれぞれ458百万円増加しておりますが、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及び1株当たり情報に与える影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報等)に記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	ファッション 関連事業	繊維 関連事業	不動産 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,565	2,135	614	5,315	—	5,315
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	30	30	64	△64	—
計	2,569	2,165	645	5,380	△64	5,315
セグメント利益	57	127	201	386	△182	203

- (注) 1. セグメント利益の調整額△182百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△173百万円及びセグメント間取引消去等△8百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、一部の販売先について、販売先から受け取る対価の額を収益として認識しておりましたが、前第4四半期連結会計期間より、最終消費者に対する販売価額を収益として認識する方法に変更しています。
- この変更に伴い、前第1四半期連結累計期間については遡及適用後の数値を記載しており、遡及適用前と比較して前第1四半期連結累計期間におけるファッション関連事業セグメントの売上高は458百万円増加しておりますが、セグメント利益に与える影響はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	ファッション 関連事業	繊維 関連事業	不動産 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,605	2,059	669	5,334	—	5,334
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	20	25	45	△45	—
計	2,605	2,080	694	5,380	△45	5,334
セグメント利益	231	66	208	506	△177	328

(注) 1. セグメント利益の調整額△177百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△193百万円及びセグメント間取引消去等16百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	295百万円	283百万円
のれんの償却額	15 "	— "

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月7日

三共生興株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人
大阪事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士

池 上 由 香

指定社員
業務執行社員

公認会計士

森 崇

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている三共生興株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。